

外国人地域活動デビュー支援事業の実践から

～今後の外国人・日本人の地域協働に求められるもの～

埼玉県県民生活部国際課主査 藤波 香織

「地域」をステージに外国人と日本人が協働するとは…

埼玉県における外国人登録者数は、この10年間で約1.5倍に急増し、平成22年12月末現在で12万3,137人と、県人口の約1.7%を占めている。学校や職場、地域社会で、外国人は、とても身近な存在になった。

一方で、地域社会に外国人が増えることに警戒心を抱く日本人もいる。また、日本人と外国人の交流は限定的であり、疎外感を感じている外国人も多い。しかし、地域社会は、毎日の生活を営むステージである。理解し合い協働するチャンスは、日常に広がっている。地域は、国際交流・国際協力の身近な実践の場と捉えることができる。

県では、今年度、「外国人地域活動デビュー支援事業」として、日本人と外国人が協働して地域づくりに参画する提案事業を実施している。すでに、県内では、国際交流・国際協力に関わるNGO等により、多くの交流実践の場が繰り広げられている。しかし、地域に溶け込めず孤立しがちな外国人をどうやって活動に取り込むかが課題となっている。地域で身近に暮らす外国人と日本人が互いの文化や抱える問題を理解し、能力を活用しながら、共に地域づくりを進めることは、双方の地域での活躍の場を広げ、地域の活性化にもつながる。そこで、以下、今年度デビュー事業の委託先として選考された3団体の活動から外国人と日本人の地域協働のヒントを探ってみよう。

地域活動を通してお互いの存在価値に気づく

「埼玉県に転居して1年半も経つのに隣の日本人は声もかけてくれない」という相談が寄せられる現状から、特定非営利活動法人ふじみの国際交流センターでは、外国人と日本人が協働で取り組む地域貢献活動として、駅前広場でのゴミ拾いと、公園での草むしり・花の植樹を企画した。外国人と日本人が継続的に楽しんで参加できるように、多国籍料理を囲む交流会、地域ルールを学ぶ交通安全教室、川越での日本文化体験も実施する。

地域活動と交流機会への継続的な参加を通して、外国人と日本人が互いの存在価値に気づき、地域における重要なパートナーであるという意識を醸成する。地域活動に参加することで外国人は地域の一員であることを自覚し、やがて支援される側から支援する立場に回り、地域社会で活躍することができる。今



後も、無理なく日本人・外国人双方が地域を舞台に参加者の裾野を広げながら地域活動を継続していくことが期待される。

「駅前広場のゴミをなくそう」清掃ボランティアに集まった参加者たち

子育てから繋がるネットワーク 形成と地域への定着

地域に住む外国人親子は、地域とのつながりが希薄で、言語や習慣の違いもあり、日本人との交

流がうまくできずに孤立しているケースが少ない。こうした外国人親子へのサポートを通して、外国人、日本人親子の地域のネットワークを築く事業を実施しているのが特定非営利活動法人わこう子育てネットワークである。

これまでも「外国人おやこのつどい」を開催し、多文化子育て支援サポーターの養成により、「つどい」などへの送迎サービスを実施してきた。しかし、日本語が不自由な外国人親子にとって、日本人親子が多く集う場は、行きづらい場所である。今回初めて「外国人家族交流会」を実施したところ、外国人にとって参加しやすい場所となり、父親や、外国人夫婦の参加もあった。彼らが、今後定期的に通ってくれば、外国人同士だけでなく、日本人との交流も進み、他の外国人への窓口となってもらえることができる。「子育て」という共通課題を通して、言葉や文化の違いを超えてスムーズに地域に溶け込む素地をつくり、小学校、中学校とライフ・ステージが変わっても地域社会

で対応していくことができるようになる。今後は、外国人の子育てサポーターも増やし「子育て」を通じた外国人地域デビューを広げていく。



「外国人家族交流会」で子育てや地域での暮らしについて話す参加者たち

高齢者介護での協働を通して進展する国際理解

文化や言葉の違い、制度の複雑さもあり、外国人高齢者にとって日本の介護サービスは利用しにくい状況である。特定非営利活動法人NGO多文化共生協働センター・川口では、地域で生活する外国人が中心となり外国人高齢者介護の相談・ボランティア活動を行うことにより、外国人も安心して介護サービスを受けられる仕組みづくりを目指している。

また、外国人・日本人が協働でボランティアに取り組むことで高齢者を含めた幅広い世代で国際

理解・国際協力を進める。市や社会福祉協議会と連携し、地域の大学生インターンシップも受け入れながら、介護ボランティアの登録を進め、介護施設等で、掃除、レクリエーション、裁縫、傾聴などの活動を行う。

外国人高齢者は、認知症が進むと日本語や日本での習慣を忘れ、母語でコミュニケーションをとるようになるという。今後、定住外国人の高齢化が進むにつれて、国籍や文化によりそれぞれ異なるニーズに応じたケアが必要になる。日本人と外国人の協働、関係機関との連携により、活動の広がりコーディネートの充実が期待される。

外国人地域活動デビュー支援事業の実践を今後の地域協働に活かす

これら外国人地域活動デビュー支援事業の実践から、地域協働の方向性がいくつか示された。

まず第1に、外国人の抱える地域課題を明確にし、課題解決に向けたステージを用意することである。日本人と外国人が課題を共有し、同じステージで共に課題解決に取り組むことが協働の継続につながる。

第2に、外国人を情報のネットワーク結節点として活かすことである。チラシ等の広報媒体では、新規の外国人参加者を呼び込むことは難しい。外国人同士のつながりで外国人参加者が増え、ネットワークをさらに広げることができる。

第3に、外国人自身が企画・準備の段階から参画できる協働体制を構築することである。外国人の定住化が進む中、すでに地域で活躍している外国人は多いが、彼らの活動は一般的にあまり認知されていない。今後、外国人が地域で協働するパートナーとして認識されることが地域社会の多文化共生の実現にとって大きな鍵となる。

最後に、外国人と日本人との地域協働を効果的に進めるためには、やはり、NGO、ボランティア、自治会、企業、行政など、様々な主体の連携が欠かせない。日本人と外国人、双方の参画のもと、共通の地域課題の解決に向けた有機的かつ機動的な地域ネットワークを構築していくことが求められているといえる。